

3. 経営成績と財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の景気回復、株式市場の上昇を背景に企業業績の改善、民間設備投資の拡大など国内景気は回復基調にあるものの、雇用情勢や個人消費は依然として低水準に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、新型車投入による販売努力もあり、前期に比べ若干上回りました。また、四輪車全体の国内生産台数につきましては、欧州、アジア向けの輸出が増加したものの、北米向けの輸出が減少し、結果として、前期に比べ概ね横ばいとなりました。

このような情勢のなかで当社は新中期経営計画（'03～'05年度）を策定し、次なる発展に向けてスタートいたしました。年初より北米事業において新製品立ち上がり時の諸問題対応費用が増加したこと、SARS(重症急性呼吸器症候群)およびイラク戦争の影響で中近東およびアジア地域向けアフターマーケット用製品の販売が減少したこと等が重なり、前期に比べ売上高は増加したものの利益面で大きく減益する結果となりました。

連結売上高は、692億7千万円となり、前期に比べ62億5千万円（前期比9.9%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では249億8千万円（前期比2.2%減）、ダイカスト製品では160億1千万円（前期比5.1%増）、ガasket製品では33億4千万円（前期比21.4%増）、組付製品他では67億円（前期比24.8%増）、設備・金型製品では180億円（前期比29.2%増）となりました。

連結営業利益は、19億7千万円となり、前期に比べ17億2千万円（前期比46.7%減）の減益となりました。

連結経常利益は、20億8千万円（前期比43.1%減）、連結当期純利益は9億9千万円（前期比47.8%減）となりました。

[キャッシュ・フロー]

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は56億2千万円となり前期末より7億6千万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億円（前期比36.9%減）となり前期に比べ21億円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益20億7千万円、減価償却費43億2千万円および法人税等の支払額11億5千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億7千万円（前期比31.7%増）となり前期に比べ21億8千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出67億4千万円は主に新製品投資によるものであります。また、投資有価証券の取得による支出20億9千万円は主に関係会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、48億5千万円（前期は2億9千万円）となり前期に比べ45億6千万円増加いたしました。これは主に第1回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行による収入49億7千万円および短期借入れによる収入4億7千万円などによるものです。

(2)次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続きデフレが継続するものの、国内景気は回復基調を維持しながら推移すると思われま

す。自動車業界におきましては、景気回復を受けて自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層進展していくものと思われま

す。このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」を新たなスローガンに掲げ、独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいります。

なお、当期におきまして利益面で一時的に大きく減少いたしました

が、全社を挙げて業績回復に取り組んでおり、今後は着実に収益向上を図り、より強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は 680 億円(前期比 1.8%減)、**連結営業利益**は 26 億 3 千万円(前期比 33.2%増)、**連結経常利益**は 25 億 6 千万円(前期比 22.7%増)、**連結当期純利益**は 14 億 2 千万円(前期比 43.1%増)を見込んでおります。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加し、減価償却費につきましても 4 億円程度増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資におきまして国内では前期に対して 10 億円程度減少の見込みであり、海外におきましては、5 億円程度増加の見込みであります。全体では 5 億円程度減少し、58 億円の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能であります

が、借入金を含めた資金調達

は弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加する見込みで 65 億円程度を予想して